

平成 27 年度

# 高知県労働委員会活動記録



高知県労働委員会事務局編

## ま え が き

この活動記録は、平成27年4月から平成28年3月までの1年間の当委員会の活動状況や事件の取扱状況を整理収録したものです。

この冊子が、日頃、労働問題に携わっておられる関係各位に多少なりともお役に立てれば幸いに存じます。

平成28年8月

高知県労働委員会

事務局長 川村 文平

# 目 次

第1章 組 織	
第1節 委 員	1
あっせん員候補者	3
事 務 局	4
第2章 労働委員会の活動状況	
第1節 会 議 等	
1 総 会	5
2 公益委員会議	9
3 連 絡 会 議	10
4 連絡会議議題	11
第2節 労働争議の調整及び実情調査	
1 労働争議の調整	13
(1) 概 況	13
(2) 取扱事件一覧	14
2 実 情 調 査	15
(1) 概 況	15
(2) 取扱事件一覧	15
第3節 審 査	
1 労働組合の資格審査	18
(1) 概 況	18
(2) 取扱事件一覧	18
2 不当労働行為救済申立事件の審査	19
(1) 概 況	19
(2) 取扱事件一覧	20
(3) 事件別概要	21
昭和45年(不)第9～11号併合事件	21
昭和46年(不)第1号事件	22
昭和51年(不)第1～10号併合事件	23
平成27年(不)第1号事件	24
平成27年(不)第2号事件	25
平成28年(不)第1号事件	26
(4) 審査期間の目標の達成状況等	27
第4節 地方公営企業等の労働関係に関する法律に基づく認定告示	
概 況	29

## 第5節 個別労働紛争の解決促進

1 労働相談	30
概況	30
2 個別労働紛争のあっせん	32
(1) 概況	32
(2) 取扱事件一覧	33

## 資料

1 労働争議調整事件 調整内容別件数表	35
2 労働争議調整事件 処理区分表	37
3 労働争議実情調査件数表	38
4 資格審査 申請内容別件数表	39
5 不当労働行為救済申立事件 申立内容別件数表	40
6 不当労働行為救済申立事件 処理区分表	41
7 不当労働行為救済申立事件 命令・再審査・行政訴訟一覧表	42
8 個別労働紛争に関する労働相談 相談内容別件数表	44
9 個別労働紛争に関するあっせん事件 新規申請内容別件数表	45
10 個別労働紛争に関するあっせん事件 処理区分表	45

# 第 1 章 組 織

## 第 1 節 委 員

労働委員会は、労働組合法に基づき、公益の代表者（公益委員）、労働者の代表者（労働者委員）及び使用者の代表者（使用者委員）をもって構成され、委員の任期は2年である。

労働者委員は労働組合、使用者委員は使用者団体からの推薦に基づき、また、公益委員は、労・使委員の同意を得て、知事が任命している。

会長及び会長代理は、公益委員の中から選挙する。

平成27年度の当委員会は、第39期委員及び第40期委員により運営した。

### 第 3 9 期 委 員 名 簿

(任期：平成26年3月18日～平成28年3月17日)

区分	氏 名	現 職 等	委員経歴
公 益 委 員	◎下 元 敏 晴	弁 護 士	昭和56年2月1日～
	○山 岡 敏 明	弁 護 士	平成6年3月18日～
	川 田 勲	高知大学名誉教授	平成6年3月18日～
	藤 原 潤 子	特定社会保険労務士	平成14年3月18日～
	柴 田 眞由美	元東京労働局雇用均等室長	平成24年3月18日～
労 働 者 委 員	折 田 晃 一	日本労働組合総連合会 高知県連合会会長	平成24年3月18日～
	武 政 澄 夫	UAゼンセン高知県支部 運営評議会議長	平成14年3月18日～
	畑 山 佳 代	高知県労働組合連合会 副執行委員長	平成24年3月18日～
	井 上 浩 司	とさでん交通労働組合 執行委員長	平成25年7月16日～
	池 澤 研 吉	日本労働組合総連合会 高知県連合会事務局長	平成26年7月1日～
使 用 者 委 員	川 村 直 哉	高知県経営者協会専務理事	平成26年3月18日～
	森 由 枝	(有)森総合労務センター 代表取締役	平成16年3月18日～
	水 田 信 幸	高知県経営者協会参与	平成20年3月18日～
	加 藤 稔	(株)ソフテック 代表取締役社長	平成24年3月18日～
	西 山 彰 一	宇治電化学工業(株) 代表取締役社長	平成26年3月18日～

(注) ◎会長 ○会長代理

現職は平成28年3月17日現在

## 第40期委員名簿

(任期：平成28年3月18日～平成30年3月17日)

区分	氏名	現職等	委員経歴
公益委員	◎下元敏晴	弁護士	昭和56年2月1日～
	○山岡敏明	弁護士	平成6年3月18日～
	川田勲	高知大学名誉教授	平成6年3月18日～
	藤原潤子	特定社会保険労務士	平成14年3月18日～
	柴田眞由美	元東京労働局雇用均等室長	平成24年3月18日～
労働者委員	池澤研吉	日本労働組合総連合会 高知県連合会事務局長	平成26年7月1日～
	武政澄夫	UAゼンセン高知県支部 運営評議会議長	平成14年3月18日～
	小野川公作	情報産業労働組合連合会 高知県協議会議長	平成28年3月18日～
	筒井敬二	高知県労働組合連合会 副執行委員長	平成28年3月18日～
	岡林ゆり	日本労働組合総連合会 高知県連合会副事務局長	平成28年3月18日～
使用者委員	川村直哉	高知県経営者協会専務理事	平成26年3月18日～
	森由枝	(有)森総合労務センター 代表取締役	平成16年3月18日～
	加藤稔	(株)ソフテック 代表取締役社長	平成24年3月18日～
	西山彰一	宇治電化学工業(株) 代表取締役社長	平成26年3月18日～
	小笠原光豊	陽和産業(株) 代表取締役社長	平成28年3月18日～

(注) ◎会長 ○会長代理

現職は平成28年3月31日現在

## 第 2 節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働関係調整法に基づき、労働争議のあっせんに当たることとなっている。その任期は、法律その他に格別の規定がないので、特別の場合を除くほか、委員改選などの都度、委解嘱の審議を行っている。

平成27年度は、現職委員及び事務局職員の中から、次のとおり、公益側8名、労働者側8名及び使用者側6名に委嘱した。

### あっせん員候補者名簿

氏 名	現 職 等	委嘱年月日
下 元 敏 晴	弁 護 士	昭和56年2月2日
山 岡 敏 明	弁 護 士	平成6年3月25日
川 田 勲	高知大学名誉教授	平成6年3月25日
藤 原 潤 子	特定社会保険労務士	平成14年3月18日
柴 田 眞由美	元東京労働局雇用均等室長	平成24年3月19日
片 岡 克 夫	労働委員会事務局長	平成26年4月3日
中 澤 純 夫	労働委員会事務局次長	平成25年4月4日
小 松 正 延	労働委員会事務局審査調整員	平成26年4月3日
折 田 晃 一	日本労働組合総連合会高知県連合会会長	平成24年3月19日
武 政 澄 夫	UAゼンセン高知県支部運営評議会議長	平成14年3月18日
畑 山 佳 代	高知県労働組合連合会副執行委員長	平成24年3月19日
井 上 浩 司	とさでん交通労働組合執行委員長	平成25年7月18日
池 澤 研 吉	日本労働組合総連合会高知県連合会事務局長	平成26年7月3日
小野川 公 作	情報産業労働組合連合会高知県協議会議長	平成28年3月18日
筒 井 敬 二	高知県労働組合連合会副執行委員長	平成28年3月18日
岡 林 ゆ り	日本労働組合総連合会高知県連合会副事務局長	平成28年3月18日
川 村 直 哉	高知県経営者協会専務理事	平成26年3月18日
森 由 枝	(有)森総合労務センター代表取締役	平成16年3月18日
水 田 信 幸	高知県経営者協会参与	平成20年3月18日
加 藤 稔	(株)ソフテック代表取締役社長	平成24年3月19日
西 山 彰 一	宇治電化学工業(株)代表取締役社長	平成26年3月18日
小笠原 光 豊	陽和産業(株)代表取締役社長	平成28年3月18日

(注) 現職は平成28年3月31日現在。ただし、第39期退任委員については同月17日現在

### 第 3 節 事 務 局

労働委員会の事務を整理するため、労働組合法に基づいて事務局が置かれている。  
事務局の職員は、会長の同意を得て知事が任命する。

#### 事務局職員名簿

職 名	氏 名	事務局発令年月日
事 務 局 長	片 岡 克 夫	平成26年 4 月 1 日
事 務 局 次 長	中 澤 純 夫	平成25年 4 月 1 日
審 査 調 整 員	小 松 正 延	平成26年 4 月 1 日
主 任	門 田 誠 朗	平成26年 4 月 1 日
主 幹	野々宮 由 貴	平成27年 4 月 1 日
主 幹	古 田 雅 己	平成25年 4 月 1 日
主 事	山 本 唯	平成27年 4 月 1 日



## 第2章 労働委員会の活動状況

### 第1節 会議等

#### 1 総会

労働委員会は、労働委員会規則により月1回以上総会を開くこととされており、当委員会は、原則として毎月第1及び第3木曜日に定例総会を、また、会長が必要と認めた場合に、臨時総会を開催することとしている。

平成27年度は、定例総会が22回、臨時総会が1回開催され、その概要は、次のとおりである。

#### 総会開催状況

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

回数	月日	場所	出席委員			付議事項
			公	労	使	
1713	4. 2	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 井上 池澤	川村 森 水田 加藤 西山	1 27(個)226号事件のあっせん終結について 2 27(不)1号事件について 3 とさでん交通(株)、高知西南交通(株)及び高知東部交通(株)事件の実情調査終結について 4 労働相談実績(3月分及び平成26年度総計)について 5 第1712回定例総会議事録承認について
1714	4. 16	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	武政 畑山 井上 池澤	川村 森 水田 加藤	1 27(不)1号事件について 2 四国運輸(株)及び高知福山通運(株)各事件の実情調査終結について 3 第1713回定例総会議事録承認について
1715	5. 7	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 池澤	川村 水田 加藤 西山	1 27(個)228号事件のあっせん申請について 2 27(個)229号事件のあっせん申請について 3 27(不)1号事件について 4 第518回公益委員会議について 5 労働相談実績(4月分)について 6 第1714回定例総会議事録承認について
1716	5. 21	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 井上	川村 森 水田	1 27(あ)2号事件のあっせん申請について 2 27(個)228号事件のあっせん経過について 3 27(個)229号事件のあっせん経過について 4 27(不)1号事件について 5 四国ブロック労働委員会会長連絡会議について 6 第1715回定例総会議事録承認について
1717	6. 4	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	武政 畑山 井上 池澤	川村 森 水田 加藤	1 27(あ)2号事件のあっせん終結について 2 27(あ)3号事件のあっせん申請について 3 26(個)228号事件のあっせん経過について 4 26(個)229号事件のあっせん終結について 5 27(不)1号事件について 6 高知県運輸合同労組高知通運支部、高知福山通運労組、高知県倉庫運送労組、丸中運送労組及び丸福運輸労組の争議行為の予告通知について 7 第519回公益委員会議について 8 労働相談実績(5月分)について 9 第1716回定例総会議事録承認について

回数	月日	場所	出席委員			付議事項
			公	労	使	
1718	6.18	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 池澤	川村 森 水田 加藤	1 27(あ)3号事件のあっせん経過及び27(あ)4号事件のあっせん申請について 2 27(個)228号事件のあっせん終結について 3 27(不)1号事件について 4 J A高知病院事件の実情調査について 5 高知通運(株)、高知県倉庫運送(株)、(株)丸中運送及び(株)丸福運輸各事件の実情調査終結について 6 第520回公益委員会議について 7 第103回四国労働委員会協議会総会について 8 平成27年度全国労働委員会会長連絡会議について 9 第1717回定例総会議事録承認について
1719	7.2	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 井上 池澤	川村 森 水田 西山	1 27(あ)3号事件及び27(あ)4号事件のあっせん終結について 2 27(個)230号事件のあっせん申請及び終結について 3 27(不)1号事件について 4 第521回公益委員会議について 5 第57回中国・四国地区労働委員会会長連絡会議について 6 労働相談実績(6月分)について 7 第1718回定例総会議事録承認について
1720	8.6	委員室	下元 山岡 藤原 柴田	折田 武政 畑山	川村 森 水田 西山	1 27(個)231号事件のあっせん申請及び終結について 2 27(個)232号事件のあっせん申請及び終結について 3 27(不)1号事件について 4 高知福山通運(株)、(株)丸中運送及び(株)丸福運輸各事件の実情調査終結について 5 労働相談実績(7月分)について 6 第1719回定例総会議事録承認について
1721	8.20	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 池澤	川村 水田 加藤 西山	1 27(個)233号事件のあっせん申請について 2 27(個)234号事件のあっせん申請について 3 27(不)1号事件について 4 第1720回定例総会議事録承認について
1722	9.3	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山	川村 森 水田 加藤	1 27(個)233号事件のあっせん経過について 2 27(個)234号事件のあっせん経過について 3 27(不)1号事件について 4 労働相談実績(8月分)について 5 第1721回定例総会議事録承認について
1723	9.17	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政	川村 森 水田	1 27(あ)5号事件のあっせん申請について 2 27(個)233号事件のあっせん終結について 3 27(個)234号事件のあっせん終結について 4 27(不)1号事件について 5 J A高知病院事件の実情調査終結について 6 第1722回定例総会議事録承認について
1724	10.1	委員室	山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山	森 水田 加藤 西山	1 27(あ)5号事件のあっせん終結について 2 27(不)1号事件について 3 労働相談実績(9月分)について 4 第1723回定例総会議事録承認について 5 平成27年度「個別労働紛争処理制度」周知月間における広報について 6 平成27年度高知県合同労働相談会の実施について

回数	月日	場所	出席委員			付議事項
			公	労	使	
1725	10.15	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	武政 畑山 井上 池澤	川村 水田	1 27(個)235号事件及び27(個)236号事件のあっせん申請及び終結について 2 27(不)1号事件について 3 第1724回定例総会議事録承認について ※ 委員勉強会「高知労働局における個別労働紛争解決制度について」 講師：高知労働局総務部企画室紛争調整官
1726	11.5	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山	川村 森 水田 西山	1 27(あ)6号事件のあっせん申請について 2 27(個)237号事件のあっせん申請について 3 27(不)1号事件について 4 高知赤十字病院労組及び高知県赤十字血液センター労組の争議行為の予告通知について 5 高知県運輸合同労組高知通運支部、四国運輸労組、高知福山通運労組、高知県倉庫運送労組、丸中運送労組及び丸福運輸労組の争議行為の予告通知について 6 労働相談実績(10月分)について 7 第1725回定例総会議事録承認について
1727	11.26	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	武政 井上 池澤	川村 森 水田 西山	1 27(あ)6号事件のあっせん終結について 2 27(個)237号事件のあっせん終結について 3 27(不)1号事件について 4 高知県赤十字血液センター事件の実情調査終結について 5 四国運輸(株)事件の実情調査終結について 6 自交総連北部ユニオンの争議行為の予告通知について 7 とさでん交通労組の争議行為の予告通知について 8 第70回全国労働委員会連絡協議会総会について 9 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会について 10 第1726回定例総会議事録承認について
1728	12.3	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 畑山 池澤	川村 森 水田	1 27(不)1号事件について 2 高知赤十字病院事件の実情調査終結について 3 (株)丸中運送及び(株)丸福運輸各事件の実情調査終結について 4 (株)県交北部交通事件の実情調査終結について 5 とさでん交通(株)、高知西南交通(株)及び高知東部交通(株)各事件の実情調査終結について 6 労働相談実績(11月分)について 7 第1727回定例総会議事録承認について
1729	12.17	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 池澤	川村 森 水田 加藤 西山	1 27(不)2号事件の救済申立てについて 2 27(不)1号事件について 3 高知通運(株)、高知福山通運(株)、高知県倉庫運送(株)各事件の実情調査終結について 4 第1728回定例総会議事録承認について
1730	1.7	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山 井上 池澤	川村 森 水田 加藤 西山	1 28(不)1号事件の救済申立てについて 2 27(不)1号事件について 3 27(不)2号事件について 4 労働相談実績(12月分)について 5 第1729回定例総会議事録承認について

回数	月日	場所	出席委員			付議事項
			公	労	使	
1731	1. 21	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	畑山 井上 池澤	川村 森 水田 加藤	1 27(不) 1号事件について 2 27(不) 2号事件について 3 28(不) 1号事件について 4 第522回公益委員会議事録について 5 第1730回定例総会議事録承認について
1732	2. 4	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 畑山	川村 森 水田	1 27(不) 1号事件について 2 27(不) 2号事件について 3 28(不) 1号事件について 4 労働相談実績(1月分)について 5 第1731回定例総会議事録承認について
1733	2. 18	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	武政 畑山	川村 森 水田 西山	1 28(個)238号事件のあっせん申請について 2 28(個)239号事件のあっせん申請について 3 28(個)240号事件のあっせん申請について 4 28(個)241号事件のあっせん申請について 5 27(不) 1号事件について 6 27(不) 2号事件について 7 28(不) 1号事件について 8 第1732回定例総会議事録承認について
1734	3. 3	委員室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	折田 武政 井上 池澤	川村 水田 西山	1 28(個)238号事件のあっせん経過について 2 28(個)240号事件のあっせん経過について 3 28(個)239号事件のあっせん終結について 4 28(個)241号事件のあっせん終結について 5 27(不) 1号事件について 6 27(不) 2号事件について 7 28(不) 1号事件について 8 高知県運輸合同労組高知通運支部、四国運輸労組、高知福山通運労組、高知県倉庫運送労組、丸中運送労組及び丸福運輸労組の争議行為の予告通知について 9 労働相談実績(2月分)について 10 第1733回定例総会議事録承認について
1735 (臨時)	3. 18	委員室	下元 川田 藤原 柴田	池澤 武政 小野川 筒井 岡林	川村 森 加藤 小笠原	1 会長職務代行者について 2 各側連絡幹事について 3 定例総会開催日について 4 あっせん員候補者の委解嘱について 5 申し合わせ事項について 6 28(個)238号事件のあっせん経過について 7 28(個)240号事件のあっせん終結について 8 45(不) 9～11号事件、46(不) 1号事件、51(不) 1～10号事件について 9 27(不) 1号事件について 10 27(不) 2号事件について 11 28(不) 1号事件について 12 高知通運(株)、四国運輸(株)、高知福山通運(株)、高知県倉庫運送(株)、(株)丸中運送及び(株)丸福運輸各事件の実情調査について 13 高知赤十字病院労組及び高知県赤十字血液センター労組の争議行為の予告通知について 14 とさでん交通労組の争議行為の予告通知について 15 第1734回定例総会の議事録承認について 16 委員むつみ会について 17 事務局職員の異動について

## 2 公益委員会議

公益委員会議は、労働組合の資格審査、不当労働行為の判定その他法令に規定された事項を協議決定するため、会長が必要に応じて招集している。

平成27年度は5回開催し、その概要は次のとおりである。

このほか、総会開催前に公益委員の打合せを行い、事件の処理等について協議している。

### 公益委員会議開催状況

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

回数	月日	場所	出席委員	付議事項
518	5.7	会長室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	高知市上下水道局にかかる地公労法第5条第2項の認定手続の開始について
519	6.4	会長室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	高知市上下水道局にかかる地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定告示について
520	6.18	会長室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	高知県公営企業局にかかる地公労法第5条第2項の認定手続の開始について
521	7.2	会長室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	高知県公営企業局にかかる地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定告示について
522	1.21	会長室	下元 山岡 川田 藤原 柴田	1 UAゼンセンサニーマート労働組合の資格審査について（労働者委員候補者推薦） 2 高知県医労連ちひろコスモス労働組合の資格審査について（労働者委員候補者推薦）

### 3 連絡会議

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日

区分	参集範囲	開催月日	担当県等	開催地	本県出席者
三者連絡会議	全 国	11月19日～20日	中労委	東京都	山岡委員 川田委員 武政委員 池澤委員 川村委員 加藤委員 片岡局長ほか
	四 国	6月9日	香川県	高松市	下元会長 山岡委員 藤原委員 折田委員 畑山委員 池澤委員 川村委員 森委員 加藤委員 中澤次長ほか
公益委員会議	四 国	9月8日	高知県	高知市	下元会長 山岡委員 川田委員 藤原委員 柴田委員 片岡局長ほか
会長会議	全 国	6月12日	群馬県	高崎市	下元会長 ほか
	中国・四国	7月1日	島根県	松江市	下元会長 ほか
	四 国	5月15日	愛媛県	松山市	下元会長 ほか
局長会議	全 国	6月11日	群馬県	高崎市	片岡局長ほか
	四 国	5月15日	愛媛県	松山市	片岡局長ほか
課長会議	全 国 (調整主管課長会議)	11月26日	中労委	東京都	小松審査調整員
	全 国 (審査主管課長会議)	11月27日	中労委	東京都	小松審査調整員
	四 国 (審査・調整主管課長会議)	7月29日	徳島県	徳島市	小松審査調整員

## 4 連絡会議議題

### ◎ 第70回全国労働委員会連絡協議会総会 (27.11.19～20 東京都)

- (1) 労働委員会の活性化について (中労委公労使)
- (2) 労働組合法改正 (平成16年) からの10年とこれからの労働委員会の展望について (新潟県労委公労使)

### ◎ 第103回四国労働委員会協議会総会 (27.6.9 高松市)

- (1) パワーハラスメントに関する個別あっせんについて (徳島県労委)
- (2) 使用者 (被申請者) 側が労働委員会等の救済制度について認識が低い場合の対応について (愛媛県労委)
- (3) 個別労働紛争のあっせんにおける当事者以外の出席者の取扱いについて (高知県労委)

### ◎ 第33回四国地区労働委員会公益委員連絡協議会 (27.9.8 高知市)

- (1) 過半数を超えることが確認できない組合に対するチェックオフ拒否について (愛媛県労委)
- (2) 学校法人が当該教職員組合役員に命じた長期間研修の不当労働行為性について (香川県労委)
- (3) 使用者の団体交渉での対応が不誠実な団体交渉に該当すると認められるが、申立人の求める救済内容が抽象的な不作為命令である場合の対応について (徳島県労委)

### ◎ 平成27年度全国労働委員会会長連絡会議 (27.6.12 高崎市)

- (1) 審査手続における和解に向けた取組 (中労委)

### ◎ 第57回中国・四国地区労働委員会会長連絡会議 (27.7.1 松江市)

- (1) 労働争議のあっせんにおける終結手続について (島根県労委)
- (2) 個別労働関係紛争のあっせん申請件数増加に向けた取組について (島根県労委)
- (3) 個別紛争処理制度委員会の検討状況について (鳥取県労委)

### ◎ 四国ブロック労働委員会会長連絡会議 (27.5.15 松山市)

- (1) 不当労働行為事件審査における証人申請の取扱い等について (徳島県労委)
- (2) ユニオン・ショップ協定に係る命令について (香川県労委)
- (3) 個別紛争処理のための労働委員の研修等の取組について (高知県労委)

◎ **平成27年度全国労働委員会事務局長連絡会議** (27.6.11 高崎市)

- (1) 審査概況等について
- (2) 調整事件等の概況について
- (3) 平成27年度公労使委員合同研修について
- (4) 第70回全労委総会について
- (5) 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地等について (以上、中労委)

◎ **四国地区労働委員会事務局長連絡会議** (27.5.15 松山市)

- (1) 四国ブロックにおける確認事項について (徳島県労委)
- (2) 労使関係セミナーの開催方法について (香川県労委)
- (3) 事務局職員の人材育成について (高知県労委)

◎ **平成27年度全国労働委員会事務局調整主管課長会議** (27.11.26 東京都)

- (1) 調整業務の運営について (中労委)
- (2) 都道府県労働委員会からの業務報告
- (3) 都道府県労働委員会からの事例報告
  - ① 労働争議調整事件における事例
  - ② 個別労働紛争事件における事例

◎ **平成27年度全国労働委員会事務局審査主管課長会議** (27.11.27 東京都)

- (1) 業務概況説明 (中労委)
- (2) 労働委員会活性化のための都道府県労委の取組状況と実例報告
- (3) 緊急命令 (労組法第27条の20) の実例報告
- (4) 中労委命令・裁判例DBの運用について (中労委)

◎ **平成27年度四国ブロック労働委員会事務局審査・調整主管課長会議**

(27.7.29 徳島市)

- (1) ①労働相談コーナー (四国四県労働委員会) の取扱いについて
  - ②あっせんに出席した使用者側代理人の変更等の要請について
  - ③不遜な態度の相談者に対する対応について (愛媛県労委)
- (2) 個別労働紛争のあっせんにおけるあっせん (合意) 事項について (高知県労委)
  - ① 個別労働紛争のあっせんの解決金等について
  - ② 口外禁止条項の第三者の範囲について
- (3) 不当労働行為救済申立てに係る事務処理について (香川県労委)
  - ① 答弁書の提出期限について
  - ② 申立書、答弁書、準備書面及び書証等の提出部数について



## 第 2 節 労働争議の調整及び実情調査

### 1 労働争議の調整

#### (1) 概 況

平成27年度の調整事件の取扱件数は、あっせん事案6件であり、うち1件は使用者側からの申請であった。

調整内容としては、諸手当に関するものが4件、解雇に関するものが3件、一時金に関するもの、その他の経営・人事に関するもの、団交促進に関するもの、その他が各1件の11件であった（申請内容ごとの件数は、平成26年度申請分から、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分で計上しており、申請件数とは一致しない。）。

申請6件のうち1件が解決、2件が打ち切り、2件が取下げ、1件が翌年度への繰越となった。

なお、個人が不利益取扱いを受けた後に加入した労働組合からの申請によるもの（いわゆる「駆け込み訴え」）は、3件であった。

第1表 調整区分及び処理状況

年度	区分	前年度 繰越	新規係属				合計	処理状況	
			あっせん	調停	仲裁	計		終結	繰越
25年度		1	3			3	4	4	
26年度			3			3	3	3	
27年度			6			6	6	5	1
計		1	12			12	13	12	1

第2表 調整内容区分（新規係属分）

区分	年度	25年度		26年度		27年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
組合承認・組合活動									
協約締結・全面改定									
協約効力・解釈									
賃金増額				1	25.0%			1	5.6%
一時金						1	9.1%	1	5.6%
諸手当				1	25.0%	4	36.4%	5	27.8%
その他賃金に関するもの				1	25.0%			1	5.6%
退職一時金・年金									
解雇手当・休業手当									
労働時間		1	33.3%					1	5.6%
休日・休暇									
作業方法の変更									
定年制									
その他の労働条件									
事業休廃止・事業縮小									
企業合併・営業譲渡									
人員整理									
配置転換									
解雇						3	27.3%	3	16.7%
その他の経営・人事						1	9.1%	1	5.6%
福利厚生									
団交促進		2	66.7%	1	25.0%	1	9.1%	4	22.2%
事前協議制									
その他						1	9.1%	1	5.6%
計		3	—	4	—	11	—	18	—

**第3表 申請・職権区分（新規係属分）**

年度	区分	申請によるもの			職権によるもの	合計
		組合	使用者	双方		
25年度		3				3
26年度		3				3
27年度		5	1			6
計		11	1			12

**第4表 終結処理区分**

区分	年度	25年度		26年度		27年度		累計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	取下	1	25.0%			2	40.0%	3	25.0%
	解決	1	25.0%	2	66.7%	1	20.0%	4	33.3%
	打切	2	50.0%	1	33.3%	2	40.0%	5	41.7%
	不調								
	却下								
	裁定								
	移管								
合計		4	—	3	—	5	—	12	—
翌年度繰越			—		—	1	—	1	—

**(2) 取扱事件一覧**

(新規受付)

事件番号	受付日		申請区分	申請事項	処理結果	終結日	処理日数		調整員		
	指名日	指名日					処理回数	回数	公	労	使
27(あ)2号 卸売業・小売業	27.5.19		労	雇止め撤回、時間外手当の支払	打切	27.6.4	16日	0回	藤原	畑山	加藤
	27.5.20										
27(あ)3号 卸売業・小売業	27.6.2		労	速やかな団体交渉の実施	取下	27.6.26	24日	1回	柴田	池澤	川村
	27.6.3										
27(あ)4号 卸売業・小売業	27.6.16		使	雇止め、未払賃金等に関して協議すること	取下	27.6.23	8日	1回	柴田	池澤	川村
	27.6.16										
27(あ)5号 卸売業・小売業	27.9.16		労	雇止め撤回、時間外手当の支払	打切	27.9.24	9日	0回	柴田	折田	西山
	27.9.16										
27(あ)6号 運輸業・郵便業	27.10.30		労	特定業務の年齢制限、業務手当の引上げ、年末一時金の昨年並支給	解決	27.11.16	15日	1回	柴田	畑山	加藤
	27.11.2										
28(あ)1号 運輸業・郵便業	28.3.28		労	36協定等の締結当事者を執行委員長とすること	繰越						

- (注) 1 事件番号は、暦年による  
 2 受付日・指名日の上段は受付日、下段は調整員の指名日  
 3 処理日数・処理回数の上段は調整員指名日から終結日までの日数、下段は調整期日の回数

## 2 実情調査

### (1) 概況

労働争議の実情調査は、高知県労委又は中労委に公益事業の争議行為の予告通知があったもののうち、労使交渉が高知県内で行われるものについて実施した。

平成27年度は、新たに調査を開始したものが28件、前年度からの繰越が10件で、このうち27件が終結し、11件が翌年度に繰り越した。

区分 \ 年度	17年度 まで	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
開始	1,338	(9) 20	(9) 27	(12) 23	(11) 32	(15) 26	(10) 37	(14) 29	(9) 35	(11) 25	(10) 28	1,620
終結	1,329	20	24	24	28	31	33	34	33	26	27	1,609
繰越	9	9	12	11	15	10	14	9	11	10	11	

(注) ( ) 内は前年度からの繰越件数である。(外数)

### (2) 取扱事件一覧

(前年度からの繰越)

事件番号	事 件 名	組合 員数	内 容	調 査			処理 状況
				区分	開始年月日	終結年月日	
27年 中1号	高知通運(株)	2	賃金引き上 げ要求等	職員	H27.3.2 (H27.2.27)	H27.6.18	解決
" 中2号	四国運輸(株)	147	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.2 (H27.2.27)	H27.4.16	解決
" 中3号	高知福山通運(株)	61	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.2 (H27.2.27)	H27.4.16	解決
" 中4号	高知県倉庫運送(株)	20	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.2 (H27.2.27)	H27.6.18	解決
" 中5号	丸中運送(株)	40	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.2 (H27.2.27)	H27.6.18	解決
" 中6号	丸福運輸(株)	14	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.2 (H27.2.27)	H27.6.18	解決
" 中8号	とさでん交通(株)	689	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.16 (H27.3.9)	H27.4.2	解決
" 中9号	高知西南交通(株)	61	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.16 (H27.3.9)	H27.4.2	解決
" 中10号	高知東部交通(株)	24	賃金引き上 げ要求等	"	H27.3.16 (H27.3.9)	H27.4.2	解決
" 高1号	J A 高知病院	121	定期昇給の 完全実施等	"	H27.3.19	H27.9.17	打切

(注) 開始年月日欄の( )は、中労委の争議行為予告通知書の受付日である。

## (新規受付)

事件番号	事 件 名	組合 員数	内 容	調 査			処理 状況
				区分	開始年月日	終結年月日	
27年 中11号	高知通運 (株)	2	一時金の要 求等	職員	H27. 6. 1 (H27. 5. 29)	H27. 6. 18	解決
" 中12号	高知福山通運 (株)	60	一時金の要 求等	"	H27. 6. 1 (H27. 5. 29)	H27. 8. 6	解決
" 中13号	高知県倉庫運送 (株)	18	一時金の要 求等	"	H27. 6. 1 (H27. 5. 29)	H27. 6. 18	解決
" 中14号	丸中運送 (株)	41	一時金の要 求等	"	H27. 6. 1 (H27. 5. 29)	H27. 8. 6	解決
" 中15号	丸福運輸 (株)	13	一時金の要 求等	"	H27. 6. 1 (H27. 5. 29)	H27. 8. 6	解決
" 中16号	高知赤十字病院	44	年末一時金 の要求等	"	H27. 10. 26 (H27. 10. 21)	H27. 12. 3	解決
" 中17号	高知赤十字血液センター	17	年末一時金 の要求等	"	H27. 10. 26 (H27. 10. 21)	H27. 11. 26	解決
" 中18号	高知通運 (株)	2	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 2 (H27. 10. 30)	H27. 12. 17	解決
" 中19号	四国運輸 (株)	149	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 2 (H27. 10. 30)	H27. 11. 26	解決
" 中20号	高知福山通運 (株)	61	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 2 (H27. 10. 30)	H27. 12. 17	解決
" 中21号	高知県倉庫運送 (株)	20	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 2 (H27. 10. 30)	H27. 12. 17	解決
" 中22号	丸中運送 (株)	43	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 2 (H27. 10. 30)	H27. 12. 3	解決
" 中23号	丸福運輸 (株)	13	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 2 (H27. 10. 30)	H27. 12. 3	解決
" 高2号	(株) 県交北部交通	5	年末一時金 の要求等	"	H27. 11. 17	H27. 12. 3	打切
" 中24号	とさでん交通 (株)	627	賃金制度の 確立等	"	H27. 11. 24 (H27. 11. 16)	H27. 12. 3	解決
" 中25号	高知西南交通 (株)	53	賃金制度の 確立等	"	H27. 11. 24 (H27. 11. 16)	H27. 12. 3	解決
" 中26号	高知東部交通 (株)	19	賃金制度の 確立等	"	H27. 11. 24 (H27. 11. 16)	H27. 12. 3	解決
28年 中1号	高知通運 (株)	2	賃金引き上 げ要求等	"	H28. 2. 29 (H28. 2. 26)		繰越
" 中2号	四国運輸 (株)	150	賃金引き上 げ要求等	"	H28. 2. 29 (H28. 2. 26)		繰越
" 中3号	高知福山通運 (株)	62	賃金引き上 げ要求等	"	H28. 2. 29 (H28. 2. 26)		繰越

(注) 開始年月日欄の ( ) は、中労委の争議行為予告通知書の受付日である。

## (新規受付)

事件番号	事 件 名	組合 員数	内 容	調 査			処理 状況
				区分	開始年月日	終結年月日	
〃 中4号	高知県倉庫運送(株)	20	賃金引き上げ要求等	職員	H28.2.29 (H28.2.26)		繰越
〃 中5号	丸中運送(株)	42	賃金引き上げ要求等	〃	H28.2.29 (H28.2.26)		繰越
〃 中6号	丸福運輸(株)	13	賃金引き上げ要求等	〃	H28.2.29 (H28.2.26)		繰越
〃 中7号	高知赤十字病院	42	賃金引き上げ要求等	〃	H28.3.7 (H28.2.29)		繰越
〃 中8号	高知赤十字血液センター	17	賃金引き上げ要求等	〃	H28.3.7 (H28.2.29)		繰越
〃 中9号	とさでん交通(株)	655	賃金引き上げ要求等	〃	H28.3.14 (H28.3.7)		繰越
〃 中10号	高知西南交通(株)	62	賃金引き上げ要求等	〃	H28.3.14 (H28.3.7)		繰越
〃 中11号	高知東部交通(株)	21	賃金引き上げ要求等	〃	H28.3.14 (H28.3.7)		繰越

(注) 開始年月日欄の( )は、中労委の争議行為予告通知書の受付日である。

## 第 3 節 審 査

### 1 労働組合の資格審査

#### (1) 概 況

平成27年度の資格審査は、新規受付4件、前年度からの繰越が1件であった。その立証目的は、不当労働行為救済申立3件、委員推薦2件であった。

このうち、2件は労組法の規定に適合するものと決定し、3件は翌年度に繰り越した。

#### 【資格審査立証目的別受付件数】

区分	年度	20年度	21	22	23	24	25	26	27	計
		まで								
不当労働行為		134		2		1		1	2	140
法人登記		59				1		1		61
労働者供給事業		40								40
委員推薦		595	2		2		3	1	2	605
労組法第18条		1								1
総会で特に必要と認めたもの		2								2
旧法によるもの	あっせん	36								36
	調 停	12								12
計		879	2	2	2	2	3	3	4	897

#### (2) 取扱事件一覧

##### (前年度からの繰越)

番号	立証目的	受付年月日	補正の有無	処理状況	
				年月日	区分
27年1号	不当労働行為 (27年 (不) 1号)	H27.2.16		翌年度繰越	

##### (新規受付)

番号	立証目的	受付年月日	補正の有無	処理状況	
				年月日	区分
27年2号	不当労働行為 (27年 (不) 2号)	H27.12.11		翌年度繰越	
28年1号	不当労働行為 (28年 (不) 1号)	H28.1.7		翌年度繰越	
28年2号	委員推薦	H28.1.8	無	H28.1.21	適
28年3号	委員推薦	H28.1.12	無	H28.1.21	適

(注) 事件番号は、暦年による。

## 2 不当労働行為救済申立事件の審査

### (1) 概 況

平成27年度の不当労働行為救済申立事件の取扱いは、前年度からの繰越が15件、新規受付が2件の合わせて17件であった。このうち15件(88.2%)が公務員関係、2件(11.8%)は民間関係であった。

17件とも翌年度へ繰り越した。

第1表 救済申立内容区分

区分	25年度まで		26年度		27年度		累 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
解雇	59	28.6%					59	28.2%
工場閉鎖・人員整理	6	2.9%					6	2.9%
団交拒否	32	15.5%	1	100.0%	2	100.0%	35	16.7%
不利益処分	80	38.8%					80	38.3%
支配介入	27	13.1%					27	12.9%
第2組合の解散命令	2	1.0%					2	1.0%
計	206	—	1	—	2	—	209	—

(注) 同一事件で救済内容が数項目にわたるものは、主要な1項目のみ取り上げて計上した。

第2表 事件処理区分

区分	25年度まで		26年度		27年度		累 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
取 下	128	66.7%					128	66.7%
却 下	1	0.5%					1	0.5%
棄 却	11	5.7%					11	5.7%
救 済	22	11.5%					22	11.5%
和 解	28	14.6%					28	14.6%
移 送	2	1.0%					2	1.0%
計	192	—		—		—	192	—
繰 越	14	—	15	—	17	—	—	—

## (2) 取扱事件一覧

(前年度からの繰越)

事 件 番 号	受付日	請求する救済内容の要旨	処理状況	担当委員	
				審査委員	参与委員
昭和45年（不）9～11号 併合事件（※1）	S45. 11.4	7条1号 1 懲戒処分の取消し 2 給与上の不利益回復 3 陳謝文の交付	翌年度 繰越	公益委員 の全員	折田 池澤 水田 川村
昭和46年（不）1号事件 （※1）	S46. 1.21	7条1号 1 懲戒処分の取消し 2 給与上の不利益回復 3 陳謝文の交付	翌年度 繰越	公益委員 の全員	折田 池澤 水田 川村
昭和51年（不）1～10号 併合事件（※1）	S51. 2.25	7条1号 1 懲戒処分の取消し 2 給与上の不利益回復 3 陳謝文の交付	翌年度 繰越	公益委員 の全員	折田 池澤 水田 川村
平成27年（不）1号事件 （※2）	H27. 2.16	7条2号・3号 1 支配介入の禁止 2 誠実団交の実施 3 謝罪文の掲示・交付	翌年度 繰越	山岡  藤原	畑山 筒井  川村

※1 平成28年3月17日まで、参与委員は第39期委員の折田・水田委員が担当  
平成28年3月18日から、参与委員は第40期委員の池澤・川村委員が担当

※2 平成28年3月17日まで、労働者側参与委員は第39期委員の畑山委員が担当  
平成28年3月18日から、労働者側参与委員は第40期委員の筒井委員が担当

(新規受付)

事 件 番 号	受付日	請求する救済内容の要旨	処理状況	担当委員	
				審査委員	参与委員
平成27年（不）2号事件	H27. 12.11	7条2号・3号 1 支配介入の禁止 2 誠実団交の実施 3 謝罪文の交付・掲示等	翌年度 繰越	下元  柴田	池澤  加藤
平成28年（不）1号事件 （※3）	H28. 1.7	7条2号 1 誠実団交の実施	翌年度 繰越	山岡  川田	折田 岡林  森

※3 平成28年3月17日まで、労働者側参与委員は第39期委員の折田委員が担当  
平成28年3月18日から、労働者側参与委員は第40期委員の岡林委員が担当



### (3) 事件別概要

## 昭和45年（不）第9～11号併合事件

昭45. 11. 4受付  
繰 越

申立人 (個人申立)  
高知県立A高等学校 用務員M  
高知県立B高等学校 調理員N  
高知県立C高等学校 守衛O

被申立人 Y

### 請求する救済の内容

- 1 懲戒処分の取消し
- 2 給与上の不利益回復
- 3 陳謝文の交付

### 申立人主張の要旨

- 1 被申立人は、昭和44年11月5日に申立人に対し、「昭和44年7月10日、X組合の同盟罷業に際し、上司の承認を受けずに正常な勤務をしなかった。このことは、地方公務員法第32条、第35条及び地方公営企業労働関係法第11条に違反する。」として、懲戒（減給）処分を行った。
- 2 しかしながら、申立人は、申立人が加入するX<sub>1</sub>組合の上部組織であるX<sub>2</sub>組合及びX組合がなした昭和44年度人事院勧告の早期獲得と完全実施を目的とした統一行動に参加したものであって、申立人の行為もまた正当な組合活動であり、したがって、被申立人の本件処分は、この正当な組合活動に対して不利益な取扱いをなしたもので、労働組合法第7条第1号に該当する不当労働行為である。

### 被申立人主張の要旨

現在に至るまで答弁書の提出がない。

### 審査経過

昭和45年11月12日調査開始以来、答弁書、各側準備書面の提出がなく、審査不開始のまま平成28年度に繰り越した。

## 昭和46年（不）第1号事件

昭46. 1. 21受付  
繰 越

申立人 (個人申立)  
高知県立A高等学校 用務員M

被申立人 Y

### 請求する救済の内容

- 1 懲戒処分の取消し
- 2 給与上の不利益回復
- 3 陳謝文の交付

### 申立人主張の要旨

- 1 被申立人は、昭和45年1月22日に申立人に対し、「昭和44年11月13日、X組合の同盟罷業に際し、上司の承認を受けずに正常な勤務をしなかった。このことは、地方公務員法第32条、第35条及び地方公営企業労働関係法第11条に違反する。」として、懲戒（減給）処分を行った。
- 2 しかしながら、申立人は、申立人が加入するX<sub>1</sub>組合の上部組織であるX<sub>2</sub>組合及びX組合がなした昭和44年度人事院勧告の完全実施を目的とした統一行動に参加したものであって、正当な組合活動であり、したがって、被申立人の本件処分は、この正当な組合活動に対して不利益な取扱いをなしたもので、労働組合法第7条第1号に該当する不当労働行為である。

### 被申立人主張の要旨

現在に至るまで答弁書の提出がない。

### 審査経過

昭和46年1月26日調査開始以来、答弁書、各側準備書面の提出がなく、審査不開始のまま平成28年度に繰り越した。

## 昭和51年（不）第1～10号併合事件

昭和51. 2. 25受付  
繰 越

申立人 (個人申立)

高知県立A高等学校	用務員M
高知県立B高等学校	守衛N
高知県立C高等学校	技能員O
高知県立D高等学校	用務員P
高知県立E高等学校	技能員Q
高知県立F高等学校	技能員R
高知県立G高等学校	守衛S
高知県立H高等学校	技能員T
高知県立I高等学校	技師U
高知県立J高等学校	守衛V

被申立人 Y

### 請求する救済の内容

- 1 懲戒処分の取消し
- 2 給与上の不利益回復
- 3 陳謝文の交付

### 申立人主張の要旨

- 1 被申立人は、昭和50年2月27日に申立人に対し、「昭和49年4月11日、13日及び同年5月23日にX組合の同盟罷業に際し、上司の承認を受けずに正常な勤務をしなかった。」として、戒告処分をした。
- 2 しかしながら、申立人は、申立人らが加入するX<sub>1</sub>組合の上部組織であるX<sub>2</sub>組合及びX組合が正当な組合活動として取り組んだ賃上げ等を要求する統一行動に参加したものであって、申立人の行為もまた正当な組合活動であり、したがって、被申立人の本件処分は、この正当な組合活動に対して不利益な取扱いをなしたもので、労働組合法第7条第1号に該当する不当労働行為である。

### 被申立人主張の要旨

現在に至るまで答弁書の提出がない。

### 審査経過

昭和51年2月27日調査開始以来、答弁書、各側準備書面の提出がなく、審査不開始のまま平成28年度に繰り越した。

# 平成27年（不）第1号事件

平27. 2. 16受付  
繰 越

申立人 X組合

被申立人 Y法人

## 請求する救済の内容

- 1 支配介入の禁止
- 2 誠実団交の実施
- 3 謝罪文の掲示・交付

## 申立人主張の要旨

被申立人が行った次の各行為は労働組合法第7条第2号及び第3号に規定する不当労働行為に該当する。

- (1) 平成26年3月1日付けでX組合執行委員長Aに対して配置転換を命じたこと及び同月6日付けで休業命令を発したこと。
- (2) 平成26年4月22日にX組合の組合員Bに対して雇止め通知を送付したこと及びその後の組合からの抗議に対して不誠実な対応をしたこと。
- (3) 団体交渉における申立人の要求に対して不誠実な対応をしたこと。

## 被申立人主張の要旨

上記主張に対し、被申立人は次のとおり主張し、請求の棄却を求めている。

- (1) Aの配置転換は業務上の必要性に基づいて行ったものであり、休業命令も業務上の必要性及びAの体調を考慮して産業医の診断を経て行ったものである。
- (2) 雇止め通知を送付した時点においてBは組合員ではなく、また、Bに対しては労働契約期間を短縮した上で再更新について協議する旨を平成26年2月時点で提案しているため、Bが組合員であることとBの雇止めとは関係がない。
- (3) 不誠実な対応とされる一部の行為は除斥期間を経過しており、その他の行為も団体交渉において既に解決済み又は団体交渉が係属中である。

## 審査経過

平成27年7月2日 第1回調査

11月5日 第2回調査

平成28年2月25日 第3回調査

次回第4回調査を平成28年6月2日に予定して、平成28年度に繰り越した。

## 平成27年（不）第2号事件

平27.12.11受付  
新 規

申立人 X組合

被申立人 Y社  
Z協同組合

### 請求する救済の内容

- 1 支配介入の禁止
- 2 誠実団交の実施
- 3 謝罪文の交付・掲示等

### 申立人主張の要旨

被申立人が行った次の各行為は、労働組合法第7条第2号及び第3号に規定する不当労働行為に該当する。

- (1) 被申立人代表者がX組合の組合員Aを懲憑して組合を脱退させたこと。
- (2) 団体交渉に被申立人代表者が欠席したこと及び決定権のない者を出席させたこと。
- (3) 団体交渉に被申立人代表として出席した者が確約した事項を実行しなかったこと。
- (4) 団体交渉の申入れに対して応答がなかったこと。

### 被申立人主張の要旨

上記主張に対し、被申立人は、次のとおり主張し、請求の棄却を求めている。

- (1) 代表者がAに話をしたことで、AがX組合を脱退しているため、支配介入に該当すると判断されてもやむを得ない。
- (2) 団体交渉の欠席には理由があり、また、交渉権限を有する者が出席していれば、決定権を有する者の出席までは必要ない。
- (3) 団体交渉の出席者は確約をしていない。
- (4) 団体交渉の申入れに対して応答しておらず、団体交渉拒否があったことは認める。

### 審査経過

平成28年2月8日 第1回調査

平成28年3月11日 第2回調査

次回第1回和解協議を平成28年4月22日に予定して、平成28年度に繰り越した。

## 平成28年（不）第1号事件

平28. 1. 7受付  
新 規

申立人 X組合

被申立人 Y（一部事務組合）

### 請求する救済の内容

誠実団交の実施

### 申立人主張の要旨

被申立人が行った次の各行為は、労働組合法第7条第2号に規定する不当労働行為に該当する。

- (1) 団体交渉において決定権者の出席がないこと。
- (2) 要求事項について具体的な回答を示さないこと。
- (3) 労使合意のないまま給料表の改正を行ったこと。
- (4) 施設の民間移譲先の決定通知を唐突に発出したこと。

### 被申立人主張の要旨

上記主張に対し、被申立人は、次のとおり主張し、請求の棄却を求めている。

- (1) 団体交渉への決定権者の出席は必須のものではない。
- (2) 要求事項について一定の回答を示している。
- (3) 給与表の改正は申立人から一定の理解が得られたものである。
- (4) 行政執行権の行使に係る事柄である。

### 審査経過

平成28年3月29日 第1回調査

次回第2回調査を平成28年5月18日に予定して、平成28年度に繰り越した。

#### (4) 審査期間の目標の達成状況等

高知県労働委員会では、不当労働行為救済申立てから事件終結までの期間の目標を1年以内としている。(平成17年3月17日第485回公益委員会議決定)

最近の終結事件10件の実績では、下表1のとおり平均所要日数915日となっている。そのうち、命令・決定事件は3件(平均365日)、取下・和解事件は7件(平均1,151日)である。

**第1表 終結事件別審査状況(最近終結事件10件)**

事件番号	申立年月日	終結年月日	所要日数	審査回数			終結事由	
				調 査	審 問	和 解		
平成19年(不)1号	19.5.29	20.2.25	273	3	3		命令(一部救済)	
平成21年(不)1号	21.1.9	21.4.22	104	2			取下	
平成20年(不)1号	20.1.10	21.8.24	593	6	4	2	命令(一部救済)	
平成15年(不)2号	15.11.12	22.3.29	2,330	12	4		取下	
平成15年(不)3号	15.11.12	22.3.29	2,330	12	4		取下	
平成15年(不)4号	15.11.13	22.3.29	2,329	12	4		取下	
平成22年(不)2号	22.8.31	23.1.5	128	2			取下	
平成22年(不)1号	22.8.31	23.7.21	325	5			取下	
平成23年(不)1号	23.1.7	23.8.24	230	3	2		命令(棄却)	
平成24年(不)1号	24.7.12	25.12.3	510	5	3	3	関与和解	
計	10件	—	—	9,152	62	24	5	

平均所要日数 全体： 915日  
 命令・決定事件： 365日  
 取下・和解事件： 1,151日

**第2表 終結事件の平均所要日数(昭24~平27)**

	のべ所要日数	終結件数	平均所要日数
命令・決定事件	15,568	35	445
取下・和解事件	89,978	157	573
計	105,546	192	550

**第3表 審査期間別終結件数（命令・決定事件）**

審査期間 終結年度	～30日	31～90日	91～180日	181～365日	1年超～1年半	1年半超～2年	2年超～3年	3年超	計
昭24～33		2	1	1		1			5
昭34～43		1	3	2				1	7
昭44～53			1		3	1	1		6
昭54～63						2			2
平元～10				2	2	2	4		10
平11～20				2	1				3
平21～27				1		1			2
計		3	5	8	6	7	5	1	35

**第4表 審査期間別終結件数（取下・和解事件）**

審査期間 終結年度	～30日	31～90日	91～180日	181～365日	1年超～1年半	1年半超～2年	2年超～3年	3年超	計
昭24～33	17	6	4	1	1	1			30
昭34～43	8	23	7	13	6	2			59
昭44～53	2	4	2	2	2	1	4	1	18
昭54～63	1	3	5	1	2	2	1	12	27
平元～10			1	1	5	2	1	3	13
平11～20		1	1	1					3
平21～27			2	1	1			3	7
計	28	37	22	20	17	8	6	19	157



## 第 4 節 地方公営企業等の労働関係に関する 法律に基づく認定告示

### 概 況

労働委員会は、地方公営企業等の労働関係に関する法律の定めるところにより、地方公営企業及び特定地方独立行政法人に勤務する職員が結成し、又は加入する労働組合について、労働組合法第2条第1号に規定する者の範囲（いわゆる非組合員の範囲）を認定し、告示することとされている。

平成27年度に認定告示されたものは、次の2件である。

### 認定告示一覧

企業名	申出者	告示年月日	労組法第2条第1号に規定する者の範囲
高知市 上下水道局	高知市 上下水道局	27. 6. 23	局長、次長、課長、検査技監、副参事、課長補佐、 所長、場長、総務担当係長、財務担当係長及び企画 調整担当係長
高知県 公営企業局	高知県 公営企業局	27. 7. 17	本局の医監、次長、企業技術監、課長、企画監、副 参事、課長補佐及び専門企画員 本局の人事、服務及び給与担当のチーフ、主任、主 幹、主査及び主事 事業所の所長及び次長 病院の院長、副院長、経営事業部長、経営事業部次 長、診療部長、主任部長、看護部長及び副看護部長

## 第 5 節 個別労働紛争の解決促進

平成13年4月から、地方自治法第180条の2の規定に基づく知事の委任を受け、労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争（個別労働紛争）に係る労働相談及びあっせんを行っている。

### 1 労働相談

#### 概 況

個々の労働者と事業主との間の労働問題に関する相談があった場合は、事務局職員が、問題解決に向けた情報提供や助言、適切な機関の紹介などを行っている。

平成27年度に取り扱った労働相談の件数は436件で、相談開始以来、過去最多となった。そのうち、労働者からの相談が426件、使用者からの相談が10件で、相談内容では「パワハラ・嫌がらせ」が85件で最も多く、次いで、「その他」を除くと、「賃金未払い」が77件、「退職」が69件であった。企業規模別では、「不明」を除くと、30人未満の企業が多かった。

なお、平成27年度は、平成26年度に引き続き、県内の労働相談機関と連携して合同労働相談会を実施した。

#### 【合同労働相談会の概要】

- (1) 日 時 : 平成27年12月1日（火）午前10時～午後4時
- (2) 場 所 : 高知県庁北庁舎
- (3) 相談件数 : 7件
- (4) 相談内容 : パワハラ3件、配置転換3件、退職2件、賃金未払い2件、時間外労働2件など、計19件  
(1件の相談で複数の相談内容に該当する場合、それぞれの内容で計上しており、相談件数の合計と相談内容の合計は一致しない。)
- (5) 相談担当機関 : 弁護士会、司法書士会、社会保険労務士会、労働局企画室・雇用均等室、労働委員会事務局

#### 第1表 労働相談件数の推移

年度	17年度 まで	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
件数	358	73	82	110	196	198	212	201	225	423	436

(注) 平成26年度以降は、合同労働相談会の件数を含んでいる。

第2表 労働相談の内訳

相談内容	企業規模		計		30人未満		30～99人		100～299人		300人以上		不明	
	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使
実件数	436	426	10	132	4	45	3	45	1	66		138	2	
経営又は人事	178	172	6	52	5	15	1	23		35		47		
ア 解雇（エ①の懲戒解雇は除く）	62	59	3	15	2	4	1	10		11		19		
① 整理解雇	5	5		3						2				
② 普通解雇	41	38	3	11	2	4	1	8		4		11		
③ 退職強要	10	10		1						5		4		
④ 契約更新拒否、雇止め	6	6						2				4		
イ 配置転換、出向・転籍	21	21		4		4		3		7		3		
ウ 復職	1	1								1				
エ 懲戒処分	11	11		6				2		2		1		
① 懲戒解雇	5	5		3				2						
② その他の懲戒処分	6	6		3						2		1		
オ 退職	69	66	3	23	3	6		6		9		22		
カ 勤務延長、再雇用														
キ その他経営又は人事	14	14		4		1		2		5		2		
賃金等	112	112		50		18		11		9		24		
ク 賃金未払い	77	77		39		13		8		4		13		
ケ 賃金増額	1	1										1		
コ 賃金減額	8	8		4		1		1		1		1		
サ 一時金	4	4		1						2		1		
シ 退職一時金	4	4				2		1		1				
ス 解雇手当	2	2		2										
セ 休業手当	2	2		1		1								
ソ 諸手当	5	5		2				1				2		
タ その他賃金	9	9		1		1				1		6		
チ 年金（企業年金、厚生年金等）														
労働条件等	190	187	3	59		10		29	1	25		64	2	
ツ 労働契約	29	28	1	12				3		3		10	1	
テ 労働時間	27	26	1	11				4	1	3		8		
ト 休日・休暇	13	13		5				2		2		4		
ナ 年次有給休暇	38	38		7		5		5		8		13		
ニ 育児休業・介護休業	7	7				1		3				3		
ヌ 時間外労働	16	16		5		1		4		2		4		
ネ 安全・衛生	2	2		1				1						
ノ 福利厚生制度														
ハ 社会保険	23	22	1	8				3		3		8	1	
ヒ 労働保険	26	26		7		2		4		2		11		
フ その他の労働条件等	9	9		3		1				2		3		
職場の人間関係	88	87	1	18	1	12		7		19		31		
ヘ セクハラ	3	3		1		1		1						
ホ パワハラ・嫌がらせ	85	84	1	17	1	11		6		19		31		
その他	82	79	3	20	1	11	2	11		13		24		
マ その他	82	79	3	20	1	11	2	11		13		24		
総計	650	637	13	199	7	66	3	81	1	101		190	2	

(注) 平成26年度から、1件の相談で複数の相談内容に該当する場合、それぞれの内容で計上しており、相談件数の合計と相談内容の合計は一致しない。  
平成26年度以降は、合同労働相談会の件数を含んでいる。

## 2 個別労働紛争のあっせん

### (1) 概 況

個々の労働者と事業主との間の労働関係に関する紛争について、当事者の申請に基づいてあっせんを行っている。

平成27年度は、新規申請が14件で、全て労働者からの申請であった。申請内容では普通解雇に関するものが最も多かった。

取り扱った14件中、13件が終結した。その内訳は、解決2件、打切11件であった。

**第1表 取扱件数**

年度	区分	取扱件数				処理状況		
		前年度 繰越	新規申請			合計	終結	翌年度 繰越
			労働者	使用者	計			
25年度		3	15		15	18	16	2
26年度		2	20		20	22	22	0
27年度			14		14	14	13	1
計		5	49	0	49	54	51	3

**第2表 申請内容内訳（新規申請分）**

区分	年度	25年度		26年度		27年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
解雇・退職強要・雇止め		3	20.0%	11	36.7%	7	31.8%	21	31.3%
配置転換、出向・転籍		1	6.7%	1	3.3%	1	4.5%	3	4.5%
復職		1	6.7%					1	1.5%
懲戒処分						2	9.1%	2	3.0%
退職		4	26.7%	5	16.7%			9	13.4%
勤務延長、再雇用								0	0.0%
その他経営又は人事				2	6.7%			2	3.0%
賃金未払		2	13.3%	2	6.7%	2	9.1%	6	9.0%
賃金増額						1	4.5%	1	1.5%
賃金減額				1	3.3%	1	4.5%	2	3.0%
一時金						1	4.5%	1	1.5%
退職一時金								0	0.0%
解雇手当		1	6.7%					1	1.5%
休業手当								0	0.0%
諸手当								0	0.0%
その他賃金				1	3.3%			1	1.5%
年金(企業年金・厚生年金等)								0	0.0%
労働契約								0	0.0%
労働時間								0	0.0%
休日・休暇								0	0.0%
年次有給休暇						1	4.5%	1	1.5%
育児休業・介護休業								0	0.0%
時間外労働								0	0.0%
安全・衛生								0	0.0%
福利厚生制度								0	0.0%
社会保険				1	3.3%			1	1.5%
労働保険								0	0.0%
その他の労働条件等						1	4.5%	1	1.5%
セクハラ				1	3.3%			1	1.5%
パワハラ・嫌がらせ		3	20.0%	3	10.0%	3	13.6%	9	13.4%
その他				2	6.7%	2	9.1%	4	6.0%
計		15	-	30	-	22	-	67	-

(注) 平成26年度申請分から、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分に計上しており、第1表の新規申請の件数の計とは一致しない。

第3表 終結処理区分

区分	年度	25年度		26年度		27年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	不開始	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	打切	7	43.8%	8	36.4%	11	84.6%	26	51.0%
	取下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	解決	9	56.3%	14	63.6%	2	15.4%	25	49.0%
	合計	16	—	22	—	13	—	51	—
翌年度繰越		2	—	0	—	1	—	—	—

(2) 取扱事件一覧

(新規受付)

事件番号	受付日	申請区分	申請事項	処理結果	あつせん期日	終結日 処理日数	あつせん員		
							公	労	使
27(個)228号 生活関連サービス業・娯楽業	27.4.27	労	精神的苦痛及び退職に追い込まれたことに対する慰謝料の支払	解決	27.6.12	27.6.12 47日	柴田	井上	水田
27(個)229号 医療・福祉	27.4.28	労	解雇等の撤回	打切	27.6.3	27.6.3 37日	川田	武政	森
27(個)230号 金融業・保険業	27.6.19	労	再就職の支援	打切		27.7.2 14日	川田	折田	西山
27(個)231号 医療・福祉	27.7.3	労	自宅謹慎・診断書提出要求・減給処分の撤回、指導方法の改善	打切		27.7.14 12日	藤原	武政	水田
27(個)232号 医療・福祉	27.7.6	労	年休扱い、夏期賞与の支給等について	打切		27.7.10 5日	柴田	井上	森
27(個)233号 運輸業・郵便業	27.8.18	労	解雇撤回、解雇期間中の賃金支払	打切	27.9.9	27.9.9 23日	川田	畑山	加藤
27(個)234号 サービス業	27.8.19	労	不当解雇撤回・雇用条件の改善又は金銭解決	打切	27.9.10	27.9.10 23日	藤原	池澤	川村
27(個)235号 教育・学習支援業	27.10.1	労	不当解雇撤回	打切	27.10.9	27.10.9 9日	川田	武政	水田
27(個)236号 教育・学習支援業	27.10.2	労	不当解雇撤回	打切	27.10.9	27.10.9 8日	川田	武政	水田
27(個)237号 複合サービス事業	27.10.29	労	不当懲戒解雇に対する謝罪・慰謝料支払	打切		27.11.11 14日	藤原	井上	森

事件番号	受付日	申請区分	申請事項	処理結果	あっせん期日	終結日 処理日数	あっせん員		
							公	労	使
28(個)238号 医療・福祉	28.2.9	労	未払残業代の支払、パワハラ の謝罪	繰越			藤原	池澤	川村
28(個)239号 建設業	28.2.9	労	未払賃金の支払	解決	28.2.26	28.2.26 18日	川田	折田	西山
28(個)240号 医療・福祉	28.2.12	労	精神的苦痛に対する慰謝料の 支払、職場環境の改善	打切	28.3.17	28.3.17 35日	柴田	武政	加藤
28(個)241号 サービス業	28.2.16	労	解雇撤回、精神的損害・ 経済的損失に対する補償	打切		28.3.1 15日	川田	井上	森

- (注) 1 事件番号は、暦年+通し番号  
2 処理日数は、受付日から終結日までの日数

# 資 料

## 1 労働争議調整事件 調整内容別件数表 (昭和21年～平成27年)

(単位：件)

区分	年	S 21	S 22	S 23	S 24	S 25	S 26	S 27	S 28	S 29	S 30	S 31	S 32	S 33	S 34	S 35	S 36	S 37	S 38	S 39
賃 上 げ			3 調3	13 調7	7 調4		6 調2	5 調1	7	5 調1	3	3	8	4	2	1	9	7	2	5
解 雇		4 調1		5	3 調1	4 調2	1	2	2	10	6	3	5	8	3	3	3	2	3 仲1	3
一 時 金					1	1	2	4 調1	2	6	5	6	3	2	1	9	7	5	3	
労働協約・ 労働条件			3 調3	2	4	7 調4		1	6 仲1	1	1	1	2	4	1		1	2	1	1
未払賃金				2	1	3 調3		5	4	2	5	1	2	1	1					1
工場閉鎖・ 人員整理				1	8 調3	7 調2		1		1		1	1	1	2		2	1		1
退職金・ 予告手当					2	10	1	1			3		1	3			1		3	
賃下げ撤回					1 調1					1	1				1		1			
非組合員 の 範 囲									1											
団交拒否				1					1											2
支配介入					1															
第2組合へ の解散命令				1																
そ の 他			1 調1	1	1	1		1		2		1		1	2	1		1	1	
計		4 調1	7 調7	24 調7	28 調8	35 調12	9 調2	18 調1	25 調1 仲1	24 調1	25	15	25	25	14	6	26	20	15	16 仲1

区分	年	S 40	S 41	S 42	S 43	S 44	S 45	S 46	S 47	S 48	S 49	S 50	S 51	S 52	S 53	S 54	S 55	S 56	S 57	S 58
賃 上 げ		4	5	2	5 調1	4	10	17	5	6	8	3	2	4	6	3	2	4	7	6
解 雇		7		3 調1	4	5	2	5	8	4	1	2	5	2	3		3	3	1	1
一 時 金		8	4 調1	2	2	8	2	6	2	2	4	3	5	4	4	4	1	3	8	6
労働協約・ 労働条件			2	2	2	1		1	2		1		2	4	2	7	4	4	4	3
未払賃金				1				2					1	1			4			
工場閉鎖・ 人員整理		3	5					5	1		1				1	3		2		1
退職金・ 予告手当								4				1			1	2			1	
賃下げ撤回																				
非組合員 の 範 囲																				
団交拒否			5		3	1	17	3		3	1	2	2	2	3	1	2	2	9	7
支配介入				1				1												
第2組合へ の解散命令																				
そ の 他		1	1	2			1				1	3			2	1	1	3	4	2
計		23	22 調1	13 調1	16 調1	19	32	44	18	15	17	14	17	17	22	21	17	21	34	26

区分	年	S 59	S 60	S 61	S 62	S 63	H 元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14
賃上げ		7		1	2		2	3	1	2	4	6		3	3	1	1		1	2
解雇		3 調1	1			1			1	3		2	2	2	1 調1				2	
一時金			2	4	4	1	2	3	1	2		1	2	3	1	1	3 調3	4 調2		2
労働協約・労働条件		4	1		2	2	1	3	1	4	5	5	3	1	4 調1	1		1 調1		
未払賃金		1				1														
工場閉鎖・人員整理		5																		
退職金・予告手当														1	1	1	1			
賃下げ撤回																				
非組合員の範囲																				
団交拒否		6	11	3	2	1	3	7	4	5		1	2	4	4		1	2	3 調1	1
支配介入																				
第2組合への解散命令																				
その他		3	8 調1	4			2	3	3		1		2			1	1			1
計		29 調1	23 調1	12	10	6	10	19	11	16	10	15	11	14	14 調2	5	7 調3	7 調3	6 調1	6

区分	年	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	計
賃上げ			2										1		235 調19
解雇				1		3	3	1	1	2			3		161 調7 仲1
一時金		1		1				1	1						175 調7
労働協約・労働条件					1	3	3				1				125 調9 仲1
未払賃金				1	1		1	1					1		44 調3
工場閉鎖・人員整理															54 調5
退職金・予告手当			1			1	1	1							42
賃下げ撤回															5 調1
非組合員の範囲															1
団交拒否		2	2	4 調1	3	2	1	1	6	2		2	1	1	154 調2
支配介入															3
第2組合への解散命令															1
その他								1	2	2 仲1			2		72 調2 仲1
計		3	5	4 調1	6	4	8	8	11	7	4 仲1	3	3	6	1,072 調55 仲3

(注1) 調は調停の件数を、仲は仲裁の件数を示し、内数である。

(注2) 平成13年以降は年度で計上（平成13年1～3月分は平成13年度に計上）。



## 2 労働争議調整事件 処理区分表 (昭和21年～平成27年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
新規申請件数		4	7	24	28	35	9	18	25	24	25	15	25	25	14	6	26	20	15	16	23
処理区分	取 下		1	3	2	3		3	6		4		2	9	4		6	7	1	4	13
	解 決	1	7	17	20	25	8	11	14	17	17	15	19	12	7	6	13	9	13	9	9
	不 調			1	2	2	1	1													
	打 切			2	6	3	2	1	6	4	5	1	2	4	3		7	2	4	1	3
	却 下		1																		
	裁 定								1												
	移 管													2							
	計		1	9	23	30	33	11	16	27	21	26	16	23	27	14	6	26	18	18	14
翌年への繰越		3	1	2	0	2	0	2	0	3	2	1	3	1	1	1	1	3	0	2	0

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	
		41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
新規申請件数		22	13	16	19	32	44	18	15	17	14	17	17	22	21	17	21	34	26	29	23
処理区分	取 下	6	8	3	9	20	17	8	1		1	1	2	1	4	3	3	3		5	3
	解 決	3	3	8	8	6	13	5	8	14	12	15	13	15	9	8	11	15	15	9	6
	不 調																				1
	打 切	9	6	3	4	5	11	7	5	2	4	2	2	5	6	8	5	17	13	14	13
	却 下																				
	裁 定																				
	移 管																				
	計		18	17	14	21	31	41	20	14	16	17	18	17	21	19	19	19	35	28	28
翌年への繰越		4	0	2	0	1	4	2	3	4	1	0	0	1	3	1	3	2	0	1	1

区分	年	S	S	S	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
		61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
新規申請件数		12	10	6	10	19	11	16	10	15	11	14	14	5	7	7	6	6	3	5	4
処理区分	取 下	1	2			3	1	2	2		1	1		2	1	1	1				2
	解 決	4	3	2	5	8	4	5	2	6	7	7	5	4	4	4	4	5	2	2	2
	不 調									1					1	1					1
	打 切	7	5	4	5	7	8	7	8	6	3	8	6	1	2	1	1	1	1	1	1
	却 下																				
	裁 定																				
	移 管																				
	計		12	10	6	10	18	13	14	12	13	11	16	11	7	8	7	6	6	3	3
翌年への繰越		1	1	1	1	2	0	2	0	2	2	0	3	1	0	0	0	0	0	2	0



#### 4 資格審査 申請内容別件数表 (昭和24年～平成27年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
委員推薦		29	98	75	111	58	14	27	26	23	18	19	16	4	10		7	1	4
不当労働行為			1		1	3	2	1	1		3	3	5	8	4	5	4	6	6
法人登記		6	3	6	2	4	4	3	1		2	1	1		2	3			
労務供給事業		4	2	1					1								2		2
労組法第18条										1									
総会で特に必要と認めたもの			1				1												
旧法にあっせん よるもの調停		5	22	4	5														
計		45	135	89	119	65	21	31	29	24	23	23	22	12	16	8	13	7	12

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
委員推薦				4		2		1	2		2		2		2		2		2
不当労働行為		6	3	2	5	3	3		3	2	2	2		4		2	2	2	1
法人登記			3		2	1		1	1	1			3	1	1				
労務供給事業			2		2		2		2		2		2		2		2		2
労組法第18条																			
総会で特に必要と認めたもの																			
旧法にあっせん よるもの調停																			
計		6	8	6	9	6	5	2	8	3	6	2	7	5	5	2	6	2	5

区分	年	S	S	S	S	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
		60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
委員推薦		1	2		3		2		4			2	3	1	2	2	2	4	
不当労働行為		5		1	2		4	2		4	1	5	1		1	1	2		
法人登記			1			2											1	1	
労務供給事業			2	1		2		1	2				1	1					
労組法第18条																			
総会で特に必要と認めたもの																			
旧法にあっせん よるもの調停																			
計		6	5	2	5	4	6	3	6	4	1	7	5	2	3	3	5	5	0

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	計	
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
委員推薦		3		2		2	1	2		2		3	1	2	605
不当労働行為		5		1	1	2	1		2		1		1	2	140
法人登記				1		1					1		1		61
労務供給事業															40
労組法第18条															1
総会で特に必要と認めたもの															2
旧法にあっせん よるもの調停															36
計		8	0	4	1	5	2	2	2	2	2	3	3	4	897

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

## 5 不当労働行為救済申立事件 申立内容別件数表

(昭和24年～平成27年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	
解 雇		4	1		5	2	2	2	2		2	3	1	7	6	3	1	4	3	3	3	1			
工場閉鎖・人員整理			1	1				1							1										
団 交 拒 否			1		2	1	1	1	1					2	1	1	2	1	3	1			1		
不 利 益 処 分		2					1						1			1	1			7	8	1	8	3	
支 配 介 入		1				1						1	1	2			2		1		2			3	1
第2組合の解散命令													2												
計		7	3	1	7	4	4	4	3	0	3	4	6	9	8	7	4	6	6	13	11	2	12	4	

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	H	H	H	H	H	H	
		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
解 雇		1													1						1			
工場閉鎖・人員整理					1				1															
団 交 拒 否		1							1	2						1								
不 利 益 処 分		1	2	1	2	11	2	1	1		1	1	1	1	4	1	1	2		1		1	2	1
支 配 介 入					1				1			1	1						3	1		1	2	
第2組合の解散命令																								
計		3	2	1	4	11	2	1	4	2	1	2	2	1	6	1	1	2	0	4	2	1	3	3

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	計
		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
解 雇														1										59
工場閉鎖・人員整理																								6
団 交 拒 否		2										1		1	1		2		1		1	2		35
不 利 益 処 分			1		1		1					4				1								80
支 配 介 入						1																		27
第2組合の解散命令																								2
計		2	1	0	1	1	1	0	0	4	0	1	1	2	1	0	3	0	1	0	1	2		209

(注) 平成13年以降は年度で計上 (平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

6 不当労働行為救済申立事件 処理区分表 (昭和24年～平成27年)

(単位：件)

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
新規申立件数		7	3	1	7	4	4	4	3	0	3	4	6	9	8	7	4	6	6	13	11	2	12	4
処理区分	取 下	2	4	1	7	3	4	1	3	1	3	5	4	9	6	8	4	5		8	10	1	4	
	却 下	1						1																
	棄 却		2														1			1				1
	救 済							1									1	1	1	2		1	1	
	和 解	1																						
	移 送																							
	計		4	6	1	7	3	4	3	3	1	3	5	4	9	6	8	6	6	1	11	10	2	5
翌年への繰越		3	0	0	0	1	1	2	2	1	1	0	2	2	4	3	1	1	6	8	9	9	16	19

区分	年	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	H	H	H	H	H	H	
		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
新規申立件数		3	2	1	4	11	2	1	4	2	1	2	2	1	6	1	1	2	0	4	2	1	3	3
処理区分	取 下	2	2				1	1	3	10	1	1		1	1						3	3		
	却 下																							
	棄 却																							
	救 済			2		1				1							1			2			2	1
	和 解		1	1	3	1	1		2		3	1			1	1	2			1		2		
	移 送																							
	計		2	3	3	3	2	2	1	5	11	4	2	0	1	2	1	3	0	0	3	3	5	2
翌年への繰越		20	19	17	18	27	27	27	26	17	14	14	16	16	20	20	18	20	20	21	20	16	17	19

区分	年	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	計
		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
新規申立件数		2	1	0	1	1	1	0	0	4	0	1	1	2	1	0	3	0	1	0	1	2	209	
処理区分	取 下			2			1									4	1	1					131	
	却 下																						2	
	棄 却	3	1										1					1					11	
	救 済	1						1						1		1							22	
	和 解			1	1					1		1								1			26	
	移 送																						0	
	計		4	1	3	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	5	1	2	0	1	0	0	192
翌年への繰越		17	17	14	14	15	15	14	14	17	17	17	17	18	19	14	16	14	15	14	15	17		

(注) 平成13年以降は年度で計上(平成13年1～3月分は平成13年度に計上)。

7 不当労働行為救済申立事件 命令・再審査・行政訴訟一覽表

No.	事件番号	7条該当号	命令	再審査	行政訴訟		
					地裁	高裁	最高裁
1	S25-1	1・4	S25.7.3 一部救済	S25.7.20 申立て S25.9.16 命令取消			
2	S25-3	2・4	S25.11.1 棄却				
3	S28-3	1・3	S30.6.23 却下				
4	S30-3	1・4	S30.11.21 全部救済		S30.12.19 提訴 S33.9.29 棄却		
5	S36-9	1	S39.12.25 棄却				
6	S39-4	2	S39.11.6 全部救済				
7	S40-3	1	S40.12.14 全部救済	S40.12.27 申立て S41.6.23 関与和解			
8	S41-1	1	S41.5.30 全部救済	S41.6.16 申立て S41.12.24 関与和解			
9	S41-3	2	S42.4.17 全部救済		S42.5.10 提訴 S44.4.4 棄却	S44.4.27 控訴 S46.5.25 棄却	S46.6.30 上告 S48.10.30 棄却
10	S41-4	2	S42.2.1 全部救済	S42.2.17 申立て S42.6.10 関与和解			
11	S41-5	1	S42.11.30 棄却				
12	S42-7	1・3	S44.2.26 一部救済	S44.3.12 申立て S45.5.16 棄却			
13	S43-11	1・3・4	S45.3.30 一部救済				
14	S45-5	3	S46.6.2 棄却				
15	S47-1	2	S49.12.2 一部救済				
16	S47-3	1・3	S49.4.23 一部救済	S49.5.17 申立て S51.2.5 自主和解			
17	S51-11	1	S51.7.26 全部救済				

No.	事件番号	7条該当号	命	令	再	審	査	行政事件訴訟				
								地裁	高裁	最高裁		
18	S54-2	1・2・3	S55.11.8	一部救済				S55.12.3 S56.7.10	提訴 関与和解			
19	S61-1	1	S62.12.28	全部救済				S63.1.19 H1.4.28	提訴 関与和解			
20	S63-1	1・3	H2.1.11	一部救済				H2.2.26 H3.6.18	提訴 棄却	H3.6.26 H5.6.22	H5.7.7 H7.4.14	上告 一部取消
21	S62-1	1・2	H2.8.2	一部救済	H2.8.13 H3.1.28			申立て 取下				
22	H2-1	1・3	H5.3.18	一部救済	H5.3.26 H5.7.16			申立て 自主和解				
23	H5-1	1・3	H5.12.16	一部救済	H6.1.4 H6.2.9			申立て 自主和解				
24	H5-3	1	H6.1.31	一部救済								
25	H4-1 H5-2	1・2・3 1・3	H7.4.13	一部救済 棄却				H7.5.12 H11.10.6	提訴 和解取下			
26	H6-1	1・2	H7.12.21	棄却								
27	H6-2	2・3	H7.12.21	棄却								
28	H6-3	1・2・3	H8.8.21	棄却	H8.9.4 H9.9.12			申立て 和解				
29	H12-1	1・2	H13.3.15	一部救済	H13.4.4 H13.12.17			申立て 和解				
30	H18-1	1・2・3	H19.3.15	棄却								
31	H19-1	2	H20.2.21	一部救済								
32	H20-1	1・3	H21.8.20	一部救済								
33	H23-1	1・2・3	H23.8.22	棄却								

## 8 個別労働紛争に関する労働相談 相談内容別件数表 (平成13～27年度)

(単位：件)

区分	年度																計
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
実件数	69	46	92	73	78	73	82	110	196	198	212	201	225	423	436	2,514	
経営又は人事	22	20	32	17	16	18	21	35	51	56	50	55	51	169	178	791	
解雇	15	13	26	13	9	15	15	17	24	31	21	21	14	60	62	356	
配置転換、出向・転籍	4		2	1	1			1	2	1	4	4	9	14	21	64	
復職									1	2	2		1	2	1	9	
懲戒処分		5	1	1	2	1	1	4		3	3	3	2	7	11	44	
退職	2	1	2	2	2	2	4	11	20	13	18	22	22	64	69	254	
勤務延長、再雇用			1					1	1	1		1	1	2		8	
その他経営又は人事	1	1			2		1	1	3	5	2	4	2	20	14	56	
賃金等	21	14	18	24	25	16	26	17	66	43	54	44	46	91	112	617	
賃金未払	5	6	5	8	13	9	7	3	37	20	24	21	25	51	77	311	
賃金増額	1	1								1	1	2	1	1	1	9	
賃金減額	6	2	5	4	3		2	4	6	9	10	10	2	10	8	81	
一時金		1		1			1		4	2			2	1	4	16	
退職一時金	7	3	1	4	4	2	3	5	3	2	5	4	3	7	4	57	
解雇手当	1	1		2		3	1	1	6	1	5		2	3	2	28	
休業手当			1				2		1	2	1		2	5	2	16	
諸手当			3	4	4	2	5	3	2	1	3	2	4	3	5	41	
その他賃金	1		3	1	1		5	1	7	3	5	5	5	8	9	54	
年金(企業年金、厚生年金等)										2				2		4	
労働条件等	11	4	16	8	15	19	11	13	29	40	39	36	47	173	190	651	
労働契約	3	1	6	1	3	5	2	2	5	5	12	10	11	23	29	118	
労働時間			2		1	4	1	1	4	8	8	5	5	21	26	86	
休日・休暇			1		1		2	1	5				5	6	13	34	
年次有給休暇	2	1			1	2	2	5	4	15	8	3	6	33	38	120	
育児休業・介護休業	1								1				1	3	7	13	
時間外労働			1	1		1			1	2	1	3	3	27	17	57	
安全・衛生			1						1	1		1		3	2	9	
福利厚生制度																0	
社会保険	1	1	2	3	3	1	1	2	1		4	8	6	23	23	79	
労働保険	3	1	2	1	2	4	1		3	5	5	2	5	26	26	86	
その他の労働条件等	1		1	2	4	2	2	2	4	4	1	4	5	8	9	49	
職場の人間関係	2	2	4	2	3	3	4	5	16	22	34	18	38	126	88	367	
セクハラ				1			1		3	1	5		2	7	3	23	
パワハラ・嫌がらせ	2	2	4	1	3	3	3	5	13	21	29	18	36	119	85	344	
その他	13	6	22	22	19	17	20	40	34	37	35	48	43	69	82	507	
その他	13	6	22	22	19	17	20	40	34	37	35	48	43	69	82	507	
計	69	46	92	73	78	73	82	110	196	198	212	201	225	628	650	2,933	

(注) 平成26年度から、1件の相談で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分に計上している。



9 個別労働紛争に関するあっせん事件 新規申請内容別件数表  
(平成13～27年度)

(単位：件)

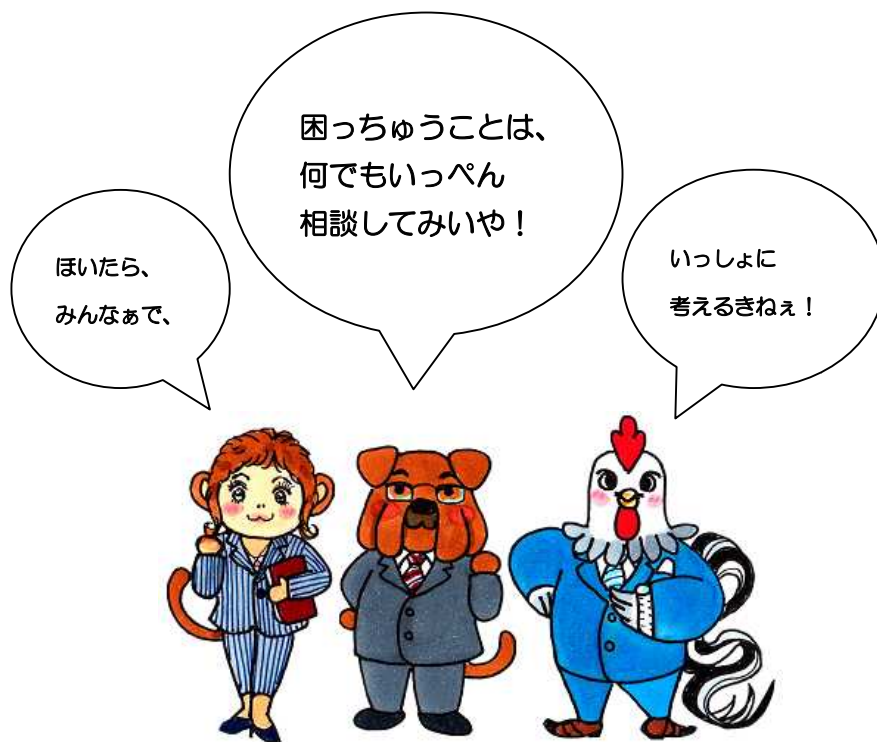
区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
実件数	7	7	9	12	5	11	15	19	38	25	20	24	15	20	14	241
解雇・退職強要・雇止め	4	3	5	10	1	6	11	9	5	10	3	4	3	11	7	92
配置転換、出向・転籍	2							1	2			1	1	1	1	9
復職									1	1			1			3
懲戒処分		2	2		1	1		4	1	1	3	1			2	18
退職							1	1	2		1	2	4	5		16
勤務延長、再雇用												1				1
その他経営又は人事										1	1			2		4
賃金未払					1				4	2	4	4	2	2	2	21
賃金増額	1											1			1	3
賃金減額			1				1	1				3		1	1	8
一時金															1	1
退職一時金		2		1		1			3			1				8
解雇手当				1		1	1	1	1	3	1	1	1			11
休業手当							1		1		1					3
諸手当			1			1										2
その他賃金														1		1
年金(企業年金・厚生年金等)																0
労働契約																0
労働時間																0
休日・休暇																0
年次有給休暇								1	15	1					1	18
育児休業・介護休業																0
時間外労働																0
安全・衛生																0
福利厚生制度																0
社会保険												1		1		2
労働保険																0
その他の労働条件等					1										1	2
セクハラ											1			1		2
パワハラ・嫌がらせ					1				1			1	3	3	3	12
その他						1		1	2	6	5	3		2	2	22
計	7	7	9	12	5	11	15	19	38	25	20	24	15	30	22	259

(注) 平成26年度申請分から、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分に計上している。

10 個別労働紛争に関するあっせん事件 処理区分表 (平成13～27年度)  
(単位：件)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
不開始																0
打切	4	4	7	8	2	6	4	8	11	9	10	9	7	8	11	108
取下	2			2			1		3	1	1	4				14
解決	1	2	2	2	4	4	4	18	23	14	11	8	9	14	2	118
計	7	6	9	12	6	10	9	26	37	24	22	21	16	22	13	240
翌年度への繰越	0	1	1	1	0	1	7	0	1	2	0	3	2	0	1	

高知県は、ひとつの大家族やき。 



高知県労働委員会